

第3号様式

事業費及び補助要望額(スマートウェルネス計画に基づく新築)

Excel形式等で作成の方は、のセルを入力してください。

(1) 住宅の構成

	全体住宅戸数	サービス付き高齢者向け住宅	一般向けその他
計画戸数	戸	戸	戸

(2) 補助要望額

補助要望額算出表

(単位:円)

対象 内 外 経 費 の 試 算		全 体 建 設 工 事 費	補助対象工事費				計	
			住宅の建設工事費		施設の建設工事費			
			住宅部 分面積	㎡	施設部 分面積	㎡		
内 外 経 費 の 試 算	工事費積算額 (税抜) ①							
	諸経費 ②							
	直接工事費 (①-②) ③							
	③ の 内 訳	対象外経費 ④						
		対象内経費 ⑤						
	対象内共通費 (②×(⑤/③)) ⑥							
	対象内経費 (税抜)(⑤+⑥) ⑦							
	対象内経費 (税込)⑦×1.10 ⑧							
補 助 要 望 額	補助率	2/10	2/10	2/10		計		
	補助要望額 (⑧×補助率) ⑨							
	基礎補助額と の重複額 (⑧×1/10) ⑩	/	/	/				
	計(⑨-⑩)							

補助限度額との比較表

(単位:円)

補助限度額		算出補助要望額	補助要望額
全体工事費の1/5	戸数×200万円		
a	b	c	a, b, cのうち, 小なる額

第3号様式

事業費及び補助要望額(新築)

Excel形式等で作成の方は、のセルを入力してください。

(1) 住宅の構成

	全体住宅戸数	サービス付き高齢者向け住宅	一般向けその他
計画戸数	戸	戸	〇 戸

(2) 補助要望額

補助要望額算出表

(単位:円)

対象 内外 経 費 の 試 算	内 容	全体 建設 工事 費	補助対象工事費				
			住宅の建設工事費		施設の建設工事費		配慮措置相当額 ※
			住宅部 分面積	m ²	施設部 分面積	m ²	
①	工事費積算額 (税抜)						
②	諸経費						
③	直接工事費 (①-②)	0					
③ の 内 訳	対象外経費 ④					#VALUE!	
	対象内経費 ⑤	0				#REF!	
⑥	対象内共通費 (②×(⑤/③))	0					
⑦	対象内経費 (税抜)(⑤+⑥)	0					
⑧	対象内経費 (税込)⑦×1.10	0					
補助 要 望 額	補助率	1/5	1/10	1/10	2/3	計	
	補助要望額 (⑧×補助率) ⑨	0				0	
	基礎補助額と の重複額 ⑩ (⑧×1/10)	/	/	/		0	
	計(⑨-⑩)	0				0	

※配慮措置相当額の対象内経費⑤は、「3-1様式」の配慮措置相当額の合計額と合わせてください。

補助限度額との比較表

(単位:千円)

補助限度額		算出補助要望額	補助要望額
全体工事費の1/5	戸数×200万円		
a	b	c	a, b, cのうち, 小なる額
0	0	0	0

事業費の算出方法明細書(サ高住棟部分)

○配慮措置額対象額(住棟毎に作成すること)

※作成にあたっては、下記【注意事項】を確認の上、作成してください。

Excel形式等で作成の方は、 のセルを入力してください。

住棟名		住戸数		戸		
		全体面積(m ²) (a)	配慮措置工事対象面積(m ²) (b)	建設工事費(円)(対象工事費)(c) ※3	配慮措置相当額(円)	配慮措置相当額算出根拠 ※4
配慮措置工事	(イ) ※1	サービス付き高齢者向け住宅と一体的に整備される医療・介護関連施設等との共用部分整備				
	(ロ) ※1	家族との交流(宿泊等)に使用する施設部分の整備				
	(ハ) ※1	地域や入居者間の交流活動に使用する施設部分の整備				
	(ニ)	内装の木質化(床)				
		内装の木質化(壁)				
	(ホ) ※1	車椅子使用者を考慮した便所や浴室等の設置				
	(ヘ) ※1	夫婦用の住戸の設置				
	(ト)	1 バルコニーの設置 ※2		× 1/3		
		2 専用庭の設置				
	(チ)	菜園等の整備				
	(リ)	防災対策(被害軽減)				
	(ヌ)	防災対策(機能維持)				
	(ル)	感染症対策				
	合計				0	0

合計額が、第3号様式の「補助要望額算出表」の配慮措置相当額の対象内経費⑤と一致すること。

【注意事項】

1 (イ)、(ロ)、(ハ)及び(ホ)並びに(ヘ)については、下記の式により算定する。

$$\text{配慮措置相当額} = \frac{\text{対象面積}}{\text{全体面積}} \times \text{建設工事費(3による)}$$

2 (ホ)1については、下記の式により算定する。

$$\text{配慮措置相当額} = \frac{\text{対象面積} \times 1/3}{\text{全体面積}} \times \text{建設工事費(3による)}$$

3 建設工事費は、下記のとおりとする。

- ① (イ)、(ロ)、(ハ)及び(ホ)並びに(ヘ)については、全体工事費から屋外附帯工事費及び外構工事費を除く。
- ② (ト)1のバルコニーについては、全体工事費から屋内設備工事費、屋外附帯工事費及び外構工事費を除く。
- ③ (ト)2の専用庭及び(チ)については、整備に要する費用とする。(ただし、東屋は除く)
(チ)については、当該住宅の機能上必要な設備等(給排水設備、防水等)の設置に要する費用を含む。
- ④ (ニ)については、壁にあつてはクロス仕上げ、床にあつては長尺塩化ビニールシートとの掛かり増し費用とする。
- ⑤ 5 (リ)、(ヌ)及び(ル)については、設置等に要する費用とする。ただし、仕様変更の場合は、一般仕様との差額とする。

4 算出根拠については、根拠資料を別途添付してもよい。

5 事業明細書を添付すること。

【新築事業】

事業名称

■補助対象事業費及び補助要望額の算出根拠資料-①(面積按分による算出の場合の例)

事業規模	住宅	施設	総事業費	住宅部分面積 0.00㎡			施設1部分面積 0.00㎡			施設2部分面積 0.00㎡			補助対象外部分 0.00㎡		共用廊下部分等 0.00㎡			事業費① (総事業費から補助対象 外事業費②を除く)	補助対象外事業費②	補助対象外費用の内容等
				住宅部分 a	補助対象	補助対象外	合計	施設1 b	補助対象	補助対象外	合計	施設2 c	補助対象	補助対象外	合計	補助対象外部分	補助対象外			

(面積按分比:) (面積按分比:) (面積按分比:) (面積按分比:) (面積按分比:)

(1)直接工事費:見積書・工事費内訳書より部分ごとに算出。

(単位: 円)

1	直接仮設工事																			
2	土工事																			
3	基礎工事																			
4	コンクリート工事																			
5	型枠工事																			
6	鉄筋工事																			
7	防水工事																			
8	タイル工事																			
9	木工事																			
10	金属工事																			
11	左官工事																			
12	木製建具工事																			
13	金属建具工事																			
14	ガラス工事																			
15	内装工事																			
16	雑工事																			
17	屋内電気設備工事																			
18	屋外電気設備工事																			
19	屋内給排水衛生設備工事																			
20	屋外給排水衛生設備工事																			
21	空調設備工事																			
22	昇降機設備工事																			
23	外構工事																			
24																				
	小計A																			
	直接工事費比率	0.0000			0.0000				0.0000							0.0000	0.0000	0.0000		

※直接工事費比率は、小数点以下5桁目で切り捨て又は四捨五入等の端数処理により小数点以下4桁の数字とし、合計が1.0000となるように調整して下さい。

